

平成24年度高知県における障害者虐待の対応状況等

(平成24年10月1日～平成25年3月31日対応分)

1. 養護者による障害者虐待についての対応状況

(1) 相談・通報・届出件数と虐待を受けたと判断した件数

平成24年度に県及び市町村で受け付けた養護者による障害者虐待相談・通報・届出件数は27件で、そのうち虐待を受けたと判断したのは8件であった。

	平成24年度
相談・通報・届出件数	27
虐待の事実が認められた件数	8

(2) 相談・通報・届出者

「相談支援専門員・障害者福祉施設従事者等」が37.0%と最も多く、次いで「本人」が33.3%であった。

	相談支援専門員・障害福祉施設従事者等	本人	近隣住民・知人	その他	合計
人数	10	9	2	6	27
割合(%)	37.0	33.3	7.4	22.3	100.0

(3) 事実確認の状況

	件数	構成割合(%)
事実確認調査を行った事例	24	88.9
法第11条に基づく立入調査以外の方法により事実確認調査を行った事例	23	(95.8)
訪問調査により事実確認を行った事例	10	[43.5]
訪問調査を行わず関係者からの情報収集のみで事実確認調査を行った事例	13	[56.5]
法第11条に基づく立入調査により事実確認を行った事例	1	(4.2)
(立入調査のうち) 警察が同行した事例	0	[0.0]
(立入調査のうち) 警察に援助要請したが同行がなかった事例	0	[0.0]
(立入調査のうち) 警察に援助要請はせず、市町村単独で実施した事例	1	[100.0]
事実確認調査を行っていない事例	3	11.1
相談・通報等を受理した段階で明らかに虐待ではなく事実確認調査不要とした事例	3	(100.0)
相談・通報等を受理し、後日事実確認調査を予定又は調査の可否を検討中の事例	0	(0.0)
合計	27	100.0

(4) 虐待の種別・類型（複数回答有）

	身体的虐待	心理的虐待	経済的虐待
件数	4	4	4
割合(%)	50.0	50.0	50.0

(注) 構成割合は、虐待判断事例件数8件に対するもの。

(5) 被虐待者の障害種別（複数回答有）

	身体障害	知的障害
人数	5	5

(6) 被虐待者の状況

①性別（複数の被虐待者がいる場合有）

	男性	女性	合計
人数	2	7	9
割合(%)	22.2	77.8	100.0

②年齢

	19歳以下	20～64歳	65歳以上	合計
人数	1	7	1	9
割合(%)	11.1	77.8	11.1	100.0

③障害程度区分認定の状況

	区分認定あり	なし	合計
人数	3	6	9
割合(%)	33.3	66.7	100.0

④障害福祉サービス等の利用状況（複数回答有）

	障害者自立支援法上のサービス	児童福祉法上のサービス	自立支援医療	地域生活支援事業のサービス	市町村及び県が実施するサービス	利用なし	合計
人数	4	1	0	1	1	5	12

⑤行動障害の有無

	有り	無し	合計
人数	0	9	9
割合(%)	0.0	100.0	100.0

⑥虐待者と同居・別居

	同居	別居	合計
人数	6	2	8
割合(%)	75.0	25.0	100.0

⑦世帯構成

	単身	配偶者及び子と同居	両親及び兄弟姉妹と同居	兄弟姉妹と同居	その他	合計
人数	1	1	3	1	2	8
割合(%)	12.5	12.5	37.5	12.5	25.0	100.0

⑧被虐待者から見た虐待者の続柄（複数回答有）

	父	母	夫	息子	兄弟姉妹	その他	合計
人数	3	2	1	3	2	1	12
割合(%)	25.0	16.7	8.3	25.0	16.7	8.3	100.0

⑨虐待を行った養護者の年齢（複数回答有）

	39歳以下	40～59歳	60歳以上	不明	合計
人数	4	2	5	1	12
割合(%)	33.3	16.7	41.7	8.3	100.0

⑩虐待への対応策

ア. 分離の有無

対応種別	件数	割合(%)
被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った事例	1	12.5
被虐待者と虐待者を分離していない事例	7	87.5
被虐待者が複数で異なる対応（分離と非分離）を行った事例	0	0.0
現在対応について検討・調整中の事例	0	0.0
その他	0	0.0
合計	8	100.0

イ. 分離を行った事例の対応の内訳

対応種別	件数	割合(%)
①契約による障害福祉サービスの利用	0	0.0
②身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	1	100.0
うち、面会の制限を行った事例	0	0.0
③①、②以外の方法による一時保護	0	0.0
④医療機関への一時入院	0	0.0
合計	1	100.0

ウ. 分離していない事例の対応の内訳（複数回答有）

対応種別	件数	割合(%)
①養護者に対する助言・指導	2	28.6
②養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	0	0.0
③被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	1	14.3
④既に障害福祉サービスを利用しているが、サービス等利用計画を見直した	0	0.0
⑤被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用	3	42.8
⑥その他	1	14.3
⑦見守りのみ	0	0.0
合計	7	100.0

エ. 権利擁護に関する対応

対応種別	件数	割合(%)
①成年後見制度利用開始	0	0.0
②成年後見制度利用手続き中	0	0.0
③①、②のうち市町村長申し立ての事例	0	0.0
④日常生活自立支援事業の利用	1	100.0
合計	1	100.0

2. 障害福祉施設従事者等による障害者虐待についての対応状況

(1) 相談・通報・届出件数

平成24年度に県及び市町村で受け付けた障害福祉施設従事者等による障害者虐待に関する相談・通報・届出件数は8件であった。

	平成24年度
相談・通報・届出件数	8

(2) 相談・通報・届出者

	本人	家族・ 親族	当該施設・ 事業所職員	不明（匿名 含む）	県から連絡 （再掲）	合計
件数	4	2	1	1	2	8
割合（%）	50.0	25.0	12.5	12.5	12.5	100.0

(注) 構成割合は、相談・通報件数8件に対するもの。

(3) 事実確認調査の状況

障害者虐待に関する相談・通報・届出を受理した事例のうち、事実確認調査を行った事例は5件で、このうち、事実確認調査の結果、虐待の事実が認められたとして県に報告された事例はなかった。

なお、事実確認調査を行わなかった理由は、3事例とも「相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断したため」であった。

事実確認調査を行っていない事例	事実確認調査を行った事例	うち、虐待の事実が認められた件数
3	5	0